

# 決算報告書

第11期事業年度

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構



## 平成 26 年度 決算報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	31,135	31,919	784	(注 1)
施設整備費補助金	7,090	6,952	△137	(注 2)
補助金等収入	676	550	△124	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	86	25	(注 4)
自己収入	153	192	39	(注 5)
雑収入	153	192	39	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,585	3,055	△529	(注 6)
目的積立金取崩	19	100	81	(注 7)
計	42,719	42,856	137	
支出				
業務費	31,307	31,416	109	
教育研究経費	31,307	31,416	109	(注 8)
施設整備費	7,151	7,038	△112	(注 2)
補助金等	676	550	△124	(注 3)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,585	2,947	△637	(注 9)
計	42,719	41,953	△765	
収入－支出	－	903	903	

### ○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越しなどにより、予算額に比して決算額が 784 百万円多額となっています。

(注 2) 施設整備費補助金及び施設整備費については、「30m 光赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進」事業において、不測の事故 (地震による物品の納入遅延) により翌年度に繰越したことなどにより、収入においては予算額に比して決算額が 137 百万円少額となっており、支出においては予算額に比して決算額が 112 百万円少額となっています。

(注 3) 補助金等収入については、設備整備費補助金及び研究開発施設共用等促進費補助金の受入額が減少したことなどにより、予算額に比して決算額が 124 百万円少額となっています。

(注 4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付額の増加により、予算額に比して

決算額が 25 百万円多額となっています。

- (注 5) 雑収入については、国立天文台が主催した ALMA 国際会議の登録料収入等や外部研究者向けの宿泊施設の利用の増により、予算額に比して決算額が 39 百万円多額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究、受託事業、共同研究による収入が見込みよりも多額となったが、科学研究費間接経費及び寄附金収入が見込みよりも少額であったため、予算額に比して決算額が 529 百万円少額となっています。
- (注 7) 目的積立金については、機構の機能強化推進事業の開始に伴い機能強化推進経費として執行したため、予算額に比して決算額が 81 百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、年度途中において特別運営費交付金（「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠）が措置されたこと及び自己収入が予算より多くなったことなどにより、予算額に比して決算額が 109 百万円多額となっています。
- (注 9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、寄附金の繰越しなどにより、予算額に比して決算額が 637 百万円少額となっています。